



(写真) Shutterstock “トランプ大統領 マドゥロ大統領と対話する可能性について言及”

2025年11月17日(月曜)

政治

- 「[トランプ大統領 対話の可能性について言及](#)
～マドゥロ大統領 直接顔を合わせて対話～」
- 「[国務省 11月24日に太陽カルテルFTO指定](#)」
- 「[TT首相 TTはベネズエラ国民へ攻撃しない](#)」

経済

- 「[PDVSA CPP締結企業に発電設備導入を要請](#)」
- 「[国内銀行の収入 56.2%が融資による収入](#)」
- 「[石油・セメント産業でもUSDTの使用が増加](#)」

社会

- 「[ベネ音楽 Joropo ユネスコ無形文化遺産候補に](#)」

2025年11月18日(火曜)

政治

- 「[国連・ドイツ 米国とベネズエラの対話を支持](#)
～Grenell特使 対話は弱腰姿勢ではない～」
- 「[マドゥロ大統領 政治犯4人を解放](#)」
- 「[米海軍 カリブ海から駆逐艦1隻を引き上げ](#)」
- 「[MCM “自由のマニフェスト”を発表](#)」

経済

- 「[25年Q3 製造業生産は前年同期比5.2%増](#)」
- 「[米控訴裁 Gold Reserveの控訴を棄却](#)」

社会

- 「[25年9月 交通事故死の半数はバイク搭乗者](#)」

2025年11月17日（月曜）

政治

「トランプ大統領 対話の可能性について言及
～マドゥロ大統領 直接顔を合わせて対話～」

2025年11月17日 トランプ大統領は、フロリダ州パームビーチにて報道陣らの取材に対応。マドゥロ大統領との対話の可能性について言及した。

「マドゥロと何らかの対話を行う可能性がある」
「どうなるか様子を見よう」
「彼らは話したがっている」
「何を話したいのかは分からないが、私は誰とでも話す」

ベネズエラ政策に関して「対話の可能性を閉ざしていない」と言及。一方で軍事行動の選択肢も否定しない姿勢を示した。

また、翌18日にもマドゥロ大統領との対話について
「私は対話の門を開いている」
「全ての人と対話をする」と言及。

しかし、同時に「ベネズエラは（米国に）ひどい扱いをしている」と主張。

「マドゥロ政権はベネズエラ国内の全ての犯罪者と麻薬を米国に送り込んでいる」「悪い大統領があ国を率いている」との主張を展開した。

トランプ大統領のコメントを受けて、マドゥロ大統領は改めてトランプ大統領と直接対話する意思を示した。

「ベネズエラとの対話を求めるものは顔を合わせて対話をする」「一切の問題はない」

「我々は約束を守る誠実な人間であり、ベネズエラを率いる経験を持っている」「対話を求める者はそのことを理解するだろう」とコメント。

同時に

「ベネズエラ国民に空爆し、虐殺することは許容しない」
「外交的な手段を通じてのみ自由な国と政府を理解することが出来る」「対話のみが両国の共通の利害を見つける手段である」「これは我々の譲ることのできないスタンスだ」「力の行使により他国に規則を強制することはできない」
との見解を示した。

「国務省 11月24日に太陽カルテルFTO指定」

上記の通り、トランプ大統領は突然、マドゥロ政権との対話の可能性について言及したが、実際のところ実りのある対話の実現は容易ではない。

トランプ大統領がマドゥロ大統領との対話の可能性について言及する前日の11月16日に、米国のマルコ・ルビオ国務長官は声明を発表。「国務省は、2025年11月24日付で「太陽カルテル」を国際テロ組織（FTO）に指定する意向がある」と発表した。

2025年7月26日 米国「外国資産管理局（OFAC）」は「太陽カルテル」をテロ組織に指定し、制裁を科していた（「ベネズエラ・トゥデイ No.1248」）。



また、米国検察はマドゥロ大統領を「太陽カルテル」のトップとして懸賞金を科しており、実質的に「太陽カルテル」は国際テロ組織認定されていると言える。

今回の声明は「国務省として太陽カルテルを正式に国際テロ組織に指定する」ということだろう。

なお、「太陽カルテル」については「[ウィークリーレポート No.432](#)」を参照されたい。

「太陽カルテルが国際テロ組織に指定されると何が起きるのか?」という疑問について、声明では具体的な回答は書かれていないが、国際テロ組織に指定するに至った理由について以下の通り説明している。

「ベネズエラを拠点とする太陽カルテルは、ニコラス・マドゥロおよびマドゥロの非合法政権の高官らにより指揮されており、彼らはベネズエラの軍、情報機関、立法府、司法を腐敗させてきた」

「マドゥロもその側近も、ベネズエラの正統な政府を代表していない」「太陽カルテルは、Tren de Aragua やシナロア・カルテルといった他の指定テロ組織と共に、全半球でのテロ的暴力や、米国および欧州への麻薬密輸に加担している」

同声明にはマルコ・ルビオ国務長官の署名があり、ルビオ国務長官の「マドゥロ政権との対話を全力で阻止する」という意思が伺える。

「TT 首相 TT はベネズエラ国民へ攻撃しない」

11月16日～21日にかけてトリニダード・トバゴ（以下、TT）沖合にて、TT 軍および米国軍の軍事演習が行われている。

TT はベネズエラと非常に近く、マドゥロ政権は米国軍による圧力およびカリブ海の安定を乱す TT 政府に強い抗議の意思を示している。

TT の Kamla Persad-Bissessar 首相は、今回の軍事演習への支持を表明。

「米国との防衛同盟を深化し、継続することができる」「麻薬および武器の密売、人身売買を減らすことが出来る」との見解を表明した。

また、11月17日に Bissessar 首相は、AFP 通信からの質問に対して、

「ベネズエラ国民に攻撃をしかけるために TT 領土が使用されることはない」「TT はベネズエラ国民を攻撃するような行為に加担することは決してない」と回答。

「米国から TT をベネズエラの攻撃拠点にするよう求められたことは一度もない」と補足した。

経 済

「PDVSA CPP 締結企業に発電設備導入を要請」

トランプ政権がベネズエラ石油産業への制裁を再強化した後も PDVSA の産油量は微増を続けている（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1296」](#)）。

しかし、エネルギー専門メディア「Petroguia」によると、PDVSA は現在も多くの運営上の課題を抱えているという。

特に大きな課題は「度重なる停電・電圧低下」。

この問題に対処するため、PDVSA は「生産参加契約（CPP）」を結んでいる民間企業に対して、独自の発電設備の導入をプロジェクトに組み込むよう要請。

仮に独自の発電設備の導入をプロジェクトに組み込んだ場合には、税制上の優遇措置や料金減免が得られるなどの提案をしているという。

しかし、液体燃料や天然ガスを使用する火力発電には制約が多く、最終的には PDVSA による燃料供給に依存するため、コンソーシアム（事業参加企業）にとっても決断は容易ではないという。

これに加えて、マドゥロ政権は、2007年から続いている電力事業の国家独占を規定する法的枠組みの改正に依然として抵抗を示しており、問題を複雑化させているという。

ただし、現実問題として電力供給の安定は石油産業にとって重要な課題であり、実利的な判断から2026年度に新たに発足する新国会で電力事業の法改定について議論される可能性があるようだ。

「国内銀行の収入 56.2%が融資による収入」

現地金融コンサルタント会社「Aristimuño Herrera & Asociados」によると、2025年10月末の銀行の収入全体の56.2%が融資部門によって生み出されたという。

ベネズエラ国内の銀行の貸し出し残高は10月末時点で約6383.6億ボリバル。公定レートでドルに換算すると28.54億ドルに相当する。

これはボリバル建てでは、前月比31.9%、前年比516.4%の増加。

ドルベースで分析すると、融資総額は前月比5%増、過去12か月では17%増になる。

別の言い方をすると、ドルの価値は先月比25.9%増、12か月で425%増加した一方、貸出残高はそれぞれ31.9%増、516.4%増になり、ボリバルの下落を上回るスピードで融資が増加したと言える。

「石油・セメント産業でも USDT の使用が増加」

暗号資産の分析会社「BitData Consultores」の Juan Blanco 社長は、Union Radio のインタビュー番組に出演し、ベネズエラの暗号資産の利用状況について言及。

ベネズエラ国民の10人に1人は暗号通貨の決済プラットフォーム「Binance」を使用していると言及した。

Blanco 社長は、USDT が個人間取引を中心に拡大しており、商業セクターでも顕著な拡大傾向にあると言及。

また、特筆すべき点として「石油産業やセメント産業といった主要な産業分野にまで USDT の使用が広がっている」と指摘した。

Blanco 社長は、この傾向について、「外貨が入ってこないスペースを USDT が埋め始めている」と分析。

また、複数の大企業がこの仕組みに参加することに強い関心を示していると補足した。

なお、Blanco 社長は、Binance の利便性として、メールアドレスや ID だけで直接送金でき、手数料が極めて低い点を挙げ、資金移動を大幅に簡素化していると強調した。

社 会

「ベネ音楽 Joropo ユネスコ無形文化遺産候補に」

「UNESCO（国際連合教育科学文化機関）」は、12月8～13日にかけてインドのニューデリーにて、無形文化遺産保護のための政府間委員会を開催する。

ユネスコによると、無形文化遺産リストへの登録候補として68件がノミネートされている。

この68件のうち、ラテンアメリカは10か国がノミネートされている。

ベネズエラは音楽と舞踊の伝統「ホローポ (Joropo)」がノミネートされている（「[ウィークリーレポート No.424](#)」）。

他のラテンアメリカ諸国では、

El Salvador の「花とヤシの兄弟会（宗教）」、
Bolivia の「スクレ市の守護聖母グアダルーペ祭（祭礼）」、
Chile の「家族伝統のサーカス（芸能）」、
Panama の「キンチャ（伝統建築工法）と泥塗り作業の建築プロセス（伝統建築）」、
Paraguay の伝統陶芸「Arte Ñai'ũpo」（工芸）、
Peru のモケグアのアイマラ系音楽「Sarawja（舞踊）」
Cuba の「キューバの息子（音楽）」、
Mexico の Iztapalapa における「キリストの受難・死・復活の再現劇（演劇・儀礼）」、
Argentina のコルドバ州の「クアルテート（舞踊）」、
がノミネートされている。

2025年11月18日（火曜）

政治

「国連・ドイツ 米国とベネズエラの対話を支持
～Grenell 特使 対話は弱腰姿勢ではない～」

11月18日 国連事務局長の報道官 Farhan Haq 氏は、
トランプ大統領とマドゥロ大統領に対して対話を呼びかけた。

「我々は懸念を明確に表明している」
「ベネズエラ国内およびその周辺で事態がエスカレートしないことを望んでいる」「同時にあらゆる行動が国連憲章および国際法を順守することを望んでいる」
「双方が望む場合、あらゆる二国間紛争において仲介役としての役割を担う意志がある」

「両当事者が国連の関与を望む兆候は見られないが、我々は米国とベネズエラ間の対話を確かに奨励している」とコメントした。

この発言は、本稿「トランプ大統領 対話の可能性について言及」の流れを受けたもので、国連として両国の緊張緩和の流れを支持する姿勢を改めて示した。

また、ドイツ外務省の Josef Hinterseher 報道官も両国の対話を支持する趣旨の見解を表明した。

Hinterseher 報道官は、米国軍がカリブ海・太平洋東部で行っている麻薬取締りオペレーションと、同オペレーションに伴う船舶への攻撃について

「我が国政府は、（米国政府の）行動を評価するための独自の情報を持っていない」「原則として、この状況では当然ながら国際法の枠組みが適用される」「法的枠組みをどのように解釈し、その行動の根拠は何かを説明するのは米国政府の責任である」との見解を表明。

「当事者同士が、それが事実であるかどうか、また事実であることを証明する方法を確認すべきである」

「我々の見解では、これらの問題はベネズエラと米国の対話の中で解決されることが重要である」とコメントした。

また、トランプ政権内でマドゥロ政権との対話を支持する Richar Grenell 特使は、

「私はアメリカ・ファーストのために交渉をしている」「マドゥロと対話をするのは弱腰であることを意味しない」「多くの人が、私が彼と対話をしたことを強く批判している」「私はこの考えに完全に同意していない」との見解を示した。

「マドゥロ大統領 政治犯4人を解放」

11月18日 非政府系団体「政治犯自由委員会」は、マドゥロ政権に拘束されていた政治犯 Yasmína Guillarte 氏、Peggy Morales 氏、Edilio Piña 氏の3人が解放されたと発表した。

政治犯自由委員会によると、3人は2年以上もマドゥロ政権に拘束されていたという。



(写真) 政治犯自由委員会 Instagram

前述の3人に加えて、Noel Álvarez 氏も解放された。Noel Álvarez 氏の解放は、彼の息子により発表された。

Noel Álvarez 氏は、MCM 氏を代表とする政党「Vente Venezuela」の役員であり、2009年～11年にかけて「ベネズエラ経団連 (Fedecamaras)」の元代表だった人物。

Noel Álvarez 氏は、2025年1月10日のマドゥロ大統領の3期目の就任日当日に公安組織「Sebin」により拘束された。

トランプ大統領がマドゥロ大統領との対話の可能性について言及した翌日の出来事であり、何らかの関係がある可能性は高そうだ。



(写真) 「Comando Venezuela」 Instagram

「米海軍 カリブ海から駆逐艦1隻を引き上げ」

米国海軍のアーレイ・バーク級誘導ミサイル駆逐艦「USS Jason Dunham」は、カリブ海での91日の任務を終え、米国への帰路についた。

「USS Jason Dunham」が帰還する理由について、米国海軍は理由を説明していないが、「マドゥロ政権との政治的な緊張を緩和する目的があるのではないか」との憶測がある。

また、別の分析では、「カリブ海で大規模な軍事展開を維持することが米国の財政を圧迫しており、経済的に持続不可能だから」との指摘もある。

「MCM “自由のマニフェスト”を公表」

11月18日 野党のリーダーであるマリア・コリナ・マチャド氏(以下、MCM)は、米国メディア「Washington Post」の電子ページおよび自身のソーシャルメディア・アカウントにて「自由のマニフェスト (Manifiesto de Libertad)」を公表した。

マニフェストでは、ベネズエラにおける「新たな時代」の到来を宣言しており、「長く暴力的な権力の濫用」が終わろうとしていると主張している。

また、同文書では、国民の「不可侵の権利(表現、結社、投票など)」が強調され、抑圧からの解放、国家・政府から市民への権力の移譲が明記されている。

経済政策としては、国家管理・国有化された企業資産の民営化、石油・ガスなどの戦略産業の開放を通じて10年以内に経済規模を「三倍」へ拡大するという目標が示されている。

他、環境保護(特にアマゾンの熱帯雨林の保全)、国際社会への再参画、軍・警察制度の改革、ベネズエラ移民・亡命者の帰還など、多面的な再建の枠組みが記載されている。

ただし、戦略的な実行計画やロードマップについては明示されておらず、現時点では「宣言的な文書」となっている。



María Corina Machado @MaríaCorinaYA · 13h
Manifiesto Libertad

Estos principios nos han unido en esta larga lucha y son los pilares de la nueva Venezuela.

A los venezolanos y a nuestro Presidente Edmundo González Urrutia:

La dignidad es el fundamento que permite fundamentar los valores y la esencia de los venezolanos. Mantener la república es una de nuestras prioridades, pero no se debe olvidar que el poder es un deber y una responsabilidad. El poder es una carga que debe ser asumida con responsabilidad y con el propósito de servir al pueblo. El poder es una responsabilidad que debe ser asumida con responsabilidad y con el propósito de servir al pueblo. El poder es una responsabilidad que debe ser asumida con responsabilidad y con el propósito de servir al pueblo.

EL RESPETO POR LA DIGNIDAD Y LA LIBERTAD

El respeto por la dignidad y la libertad es el fundamento de nuestra república. El respeto por la dignidad y la libertad es el fundamento de nuestra república. El respeto por la dignidad y la libertad es el fundamento de nuestra república. El respeto por la dignidad y la libertad es el fundamento de nuestra república. El respeto por la dignidad y la libertad es el fundamento de nuestra república.

EL RESPETO POR LA DIGNIDAD Y LA LIBERTAD

El respeto por la dignidad y la libertad es el fundamento de nuestra república. El respeto por la dignidad y la libertad es el fundamento de nuestra república. El respeto por la dignidad y la libertad es el fundamento de nuestra república. El respeto por la dignidad y la libertad es el fundamento de nuestra república. El respeto por la dignidad y la libertad es el fundamento de nuestra república.

EL RESPETO POR LA DIGNIDAD Y LA LIBERTAD

El respeto por la dignidad y la libertad es el fundamento de nuestra república. El respeto por la dignidad y la libertad es el fundamento de nuestra república. El respeto por la dignidad y la libertad es el fundamento de nuestra república. El respeto por la dignidad y la libertad es el fundamento de nuestra república. El respeto por la dignidad y la libertad es el fundamento de nuestra república.

(写真) マリア・コリナ・マチャド氏 X

経済

「25年Q3 製造業生産は前年同期比5.2%増」

「ベネズエラ工業生産者連合会(Conindustria)」の Tito López 代表は、2025年第3四半期(Q3)の加盟企業のアンケート調査の結果を発表した。

Conindustriaによると、25年Q3の民間製造業の生産量は前年同期比5.2%増。

各月では、7月が前年同期比4.3%増、8月は0.3%減、9月は12.1%増だったという。

また、25年第4四半期の製造業の見通しについて、「生産量の増加を予見している」との回答は全体の37%、「同じくらい」との回答は30%、「生産減を予見している」との回答は27%だった。

他、「生産を行う上での課題」に関するアンケートでは「為替レート差」が76%と最も多く、「マクロ経済（インフレ、為替レート下落）」が74%、「外貨不足」が73%、「過度な徴税」が68%、「融資不足」が49%、「需要の減少」が41%と続いた。

他、工場の平均稼働率は48.9%。前回調査（25年Q2）の46.1%から2ポイント超上昇した。

「米控訴裁 Gold Reserve の控訴を棄却」

11月18日 ロイター通信は、CITGO 競売（正確には CITGO の持ち株会社 PDV Holdings の競売）について、第三巡回控訴裁判所の Patty Shwartz 判事が Gold Reserve による控訴に棄却の判決を下したと報じた。

Gold Reserve は、カナダの金開発会社。CITGO 競売では、Elliott Investment Management の子会社「Amber Energy」と争っていたが、直近では Amber Energy が落札する見通しとなっている。

同裁判について、Gold Reserve は、同競売の特別管理人である Robert Pincus 氏および Leonard Stark 判事について「公平性を欠いている」として両名の解任を求めている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1285](#)」）。

しかし、米国デラウェア州裁判所の Leonard Stark 判事自身が、「Gold Reserve」の要求を棄却していた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1295](#)」）。

この判決を受けて、Gold Reserve は判決を不服として控訴する姿勢を示していた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1296](#)」）が、ロイター通信によると、この控訴要求が棄却されたという。

「[ベネズエラ・トゥデイ No.1295](#)」の時点で、Stark 判事は、11月末までに最終的な落札者を決定する意向を示しており、今月末に Amber Energy による落札が決定する可能性がある。

社 会

「25年9月 交通事故死の半数はバイク搭乗者」

「交通安全観測所（OSV）」によると、ベネズエラで起きている交通事故の約半数はバイク事故だという。カラカス市内でのバイク利用者は増加しており、事故が更に増える懸念がある。

OSV の Celia Herrera 代表は、2025年9月に発生した交通事故による死者数は142人、うち65人がバイク搭乗者だと指摘。「これらの事故の大部分は、速度超過、危険な運転操作、および飲酒が原因で発生した」とコメントしている。

また、「オートバイ事故による負傷や死亡の大部分は頭蓋骨骨折によるもの」と指摘。

バイク乗車時のフルフェイスヘルメット着用を呼びかけた。

以上